ＪＩＲＡ会員企業向け「新型コロナウイルス感染症対応状況」調査結果

2021 年 1 月 29 日

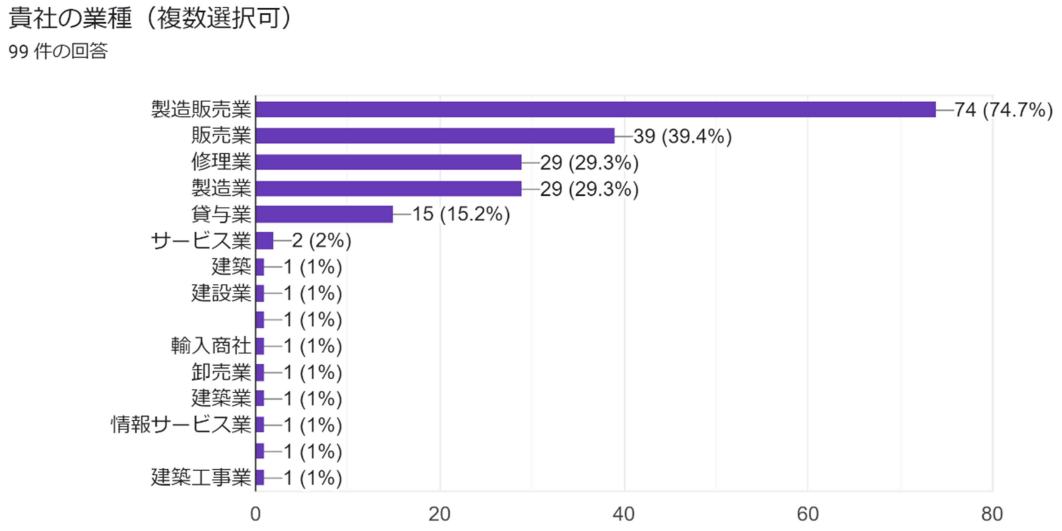
ＪＩＲＡ関連産業振興委員会 委員長　傳法 昌幸
経済部会感染防止WG 主査　赤木 信裕

＜アンケート調査結果＞

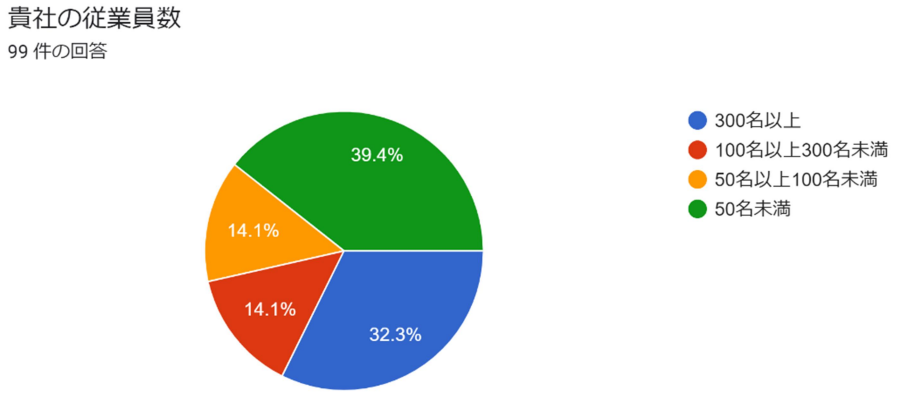
手法：Ｗｅｂアンケート
期間：2020 年 12 月１４日　～　2021 年 1 月 9 日
対象：ＪＩＲＡ会員企業 **202 社**(2020 年 12 月 17 日現在)
回収数：99 社
回収率：49%

１．回答企業の基本情報

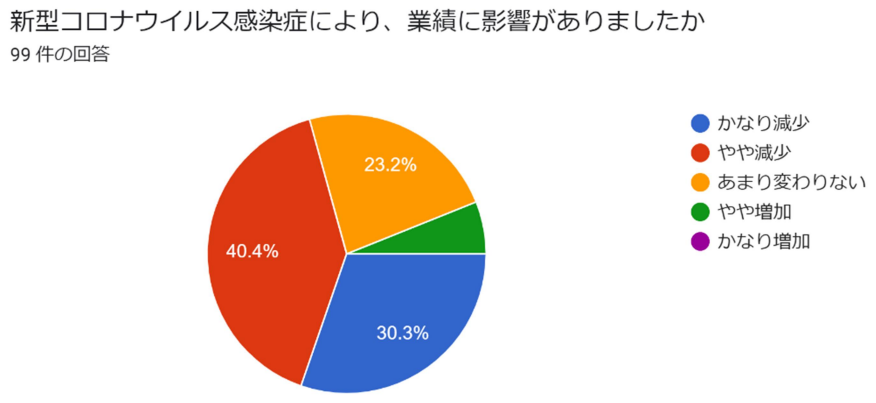
１－１．回答した企業の主な業種は「製造販売業」74.7%、「販売業」39.4%、「修理業」29.3%、「製造業」29.3%であった。



１－２．従業員数は「50 名未満」39.4%、「50 名～300 名未満」28.3%、「300 名以上」32.3%であった。

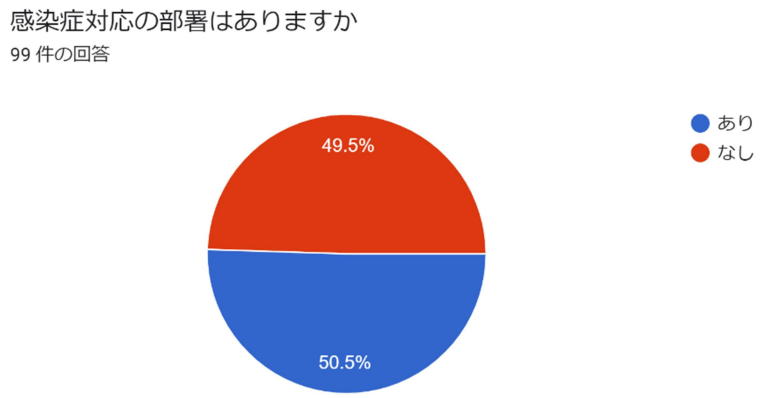


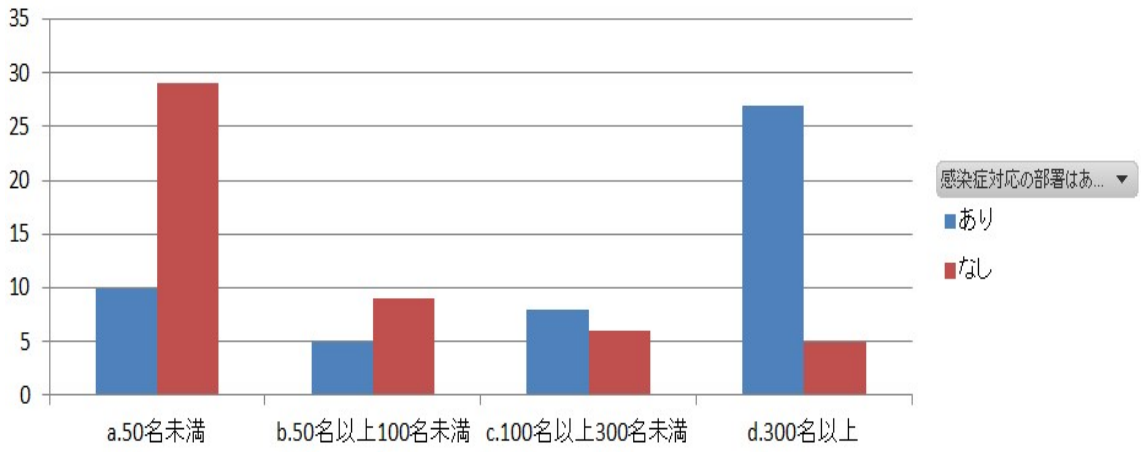
１－３．新型コロナウイルス感染症による業績への影響について、「やや減少」40.4%、「かなり減少」30.3%であり、減少した合計は 70.7%となっている。「やや増加」6.1%であった。



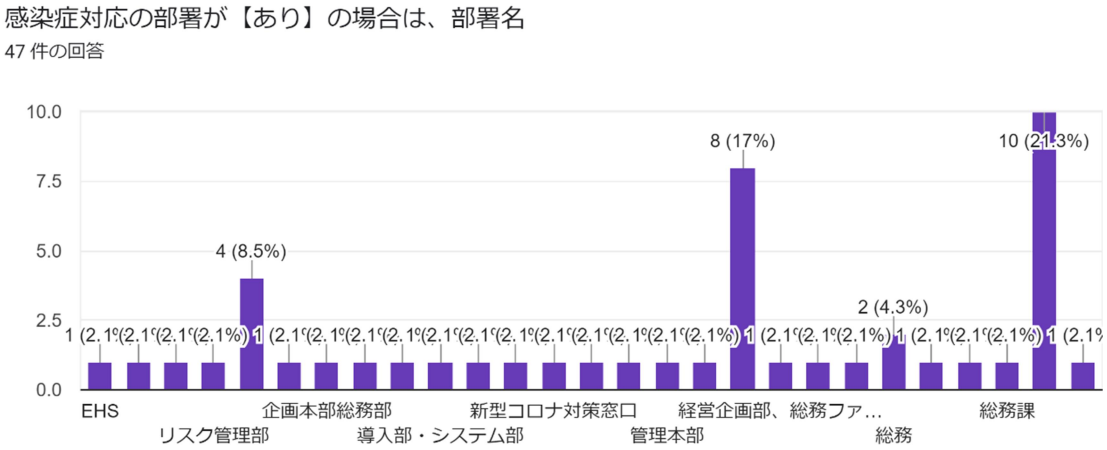
２．社内での組織的な対応について

２－１．感染症の対応部署について、「あり」50.5%、「なし」49.5%でほぼ同数であった。「なし」で５０名未満の企業が 59.2%であり対応に苦労している。

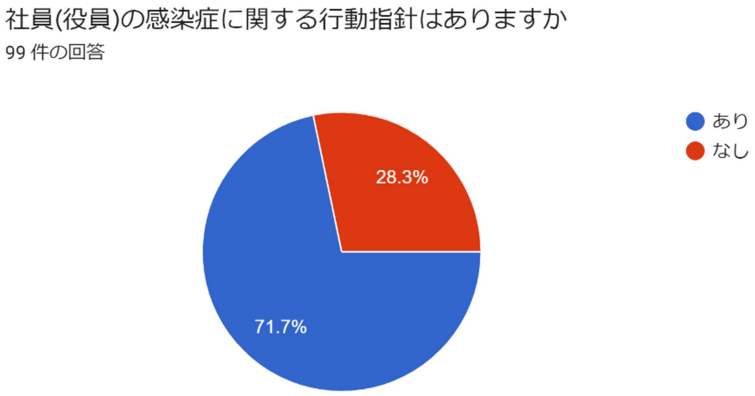


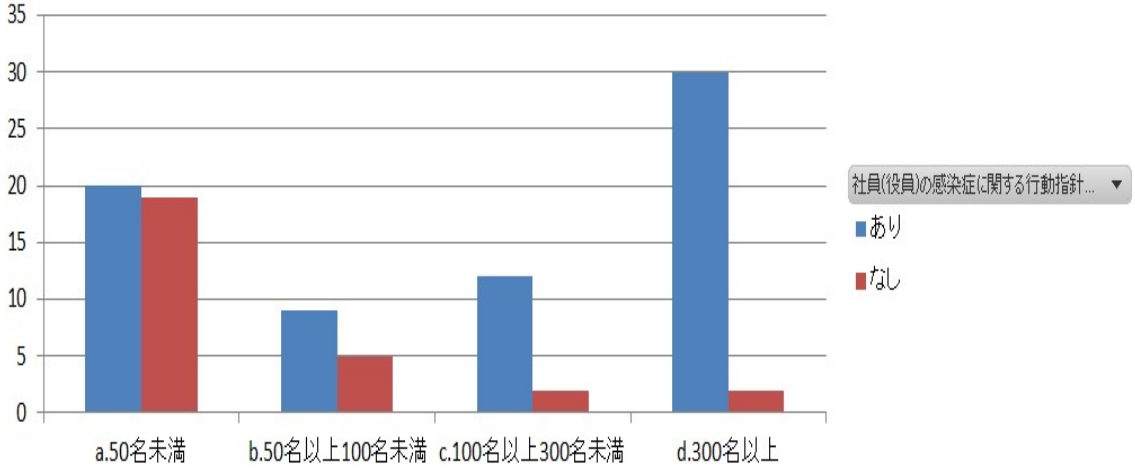


２－２．感染症の対応部署が「あり」の場合、部署名で多かったのが総務部（10)、管理部（8)、人事総務部（4)、企業によって対応部署名がそれぞれ異なることが分かる。

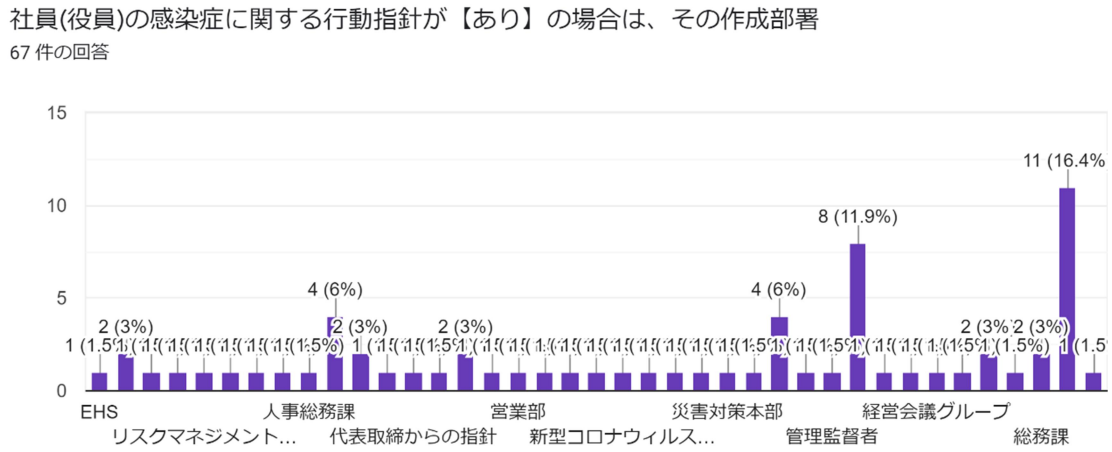


２－３．社員(役員)の感染症に関する行動指針について、「あり」71.7%、「なし」28.3%であった。「なし」で５０名未満の企業が 67.9%であり作成に苦労している。

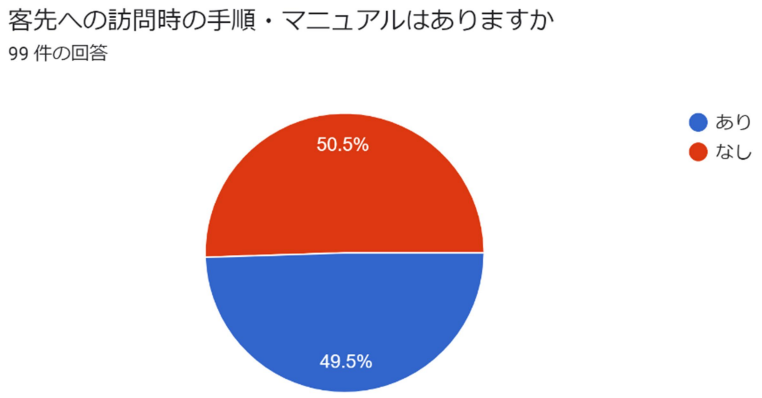


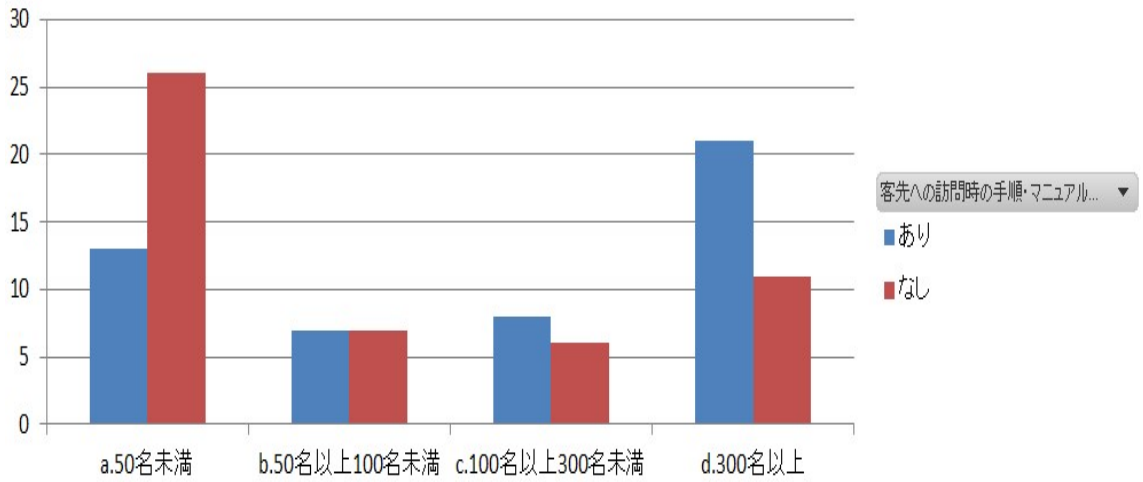


２－４．行動指針が「あり」の場合の作成部署名で多かったのが総務部（11)、管理部（8)、人事総務部（4)、管理本部（4)、企業によって対応部署名がそれぞれ異なることが分かる。中には危機管理委員会、リスクマネジメント事務局、新型コロナウイルス対策室といった専門部署を設置しているところもあった。

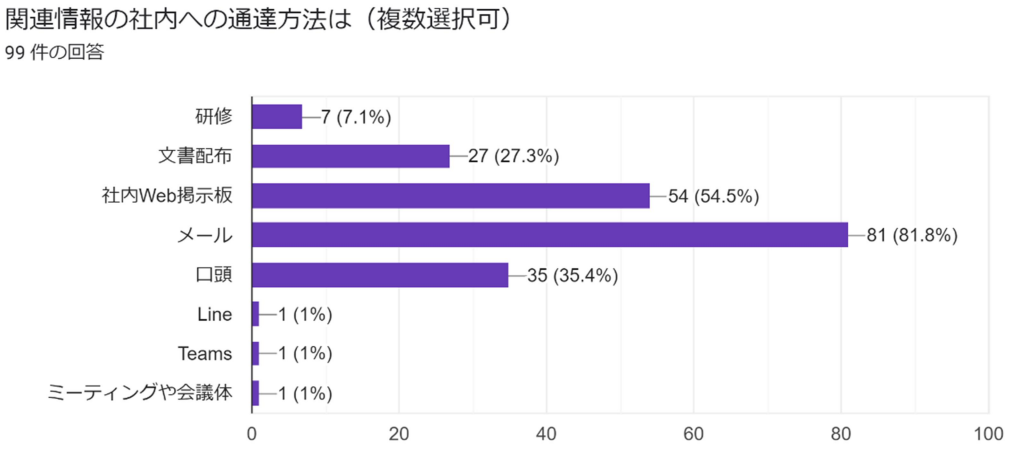


２－５．客先への訪問時の手順・マニュアルについて、「あり」49.5%、「なし」50.5%であり、ほぼ同数であった。「なし」で５０名未満の企業が 46.8%であり作成に苦労している。

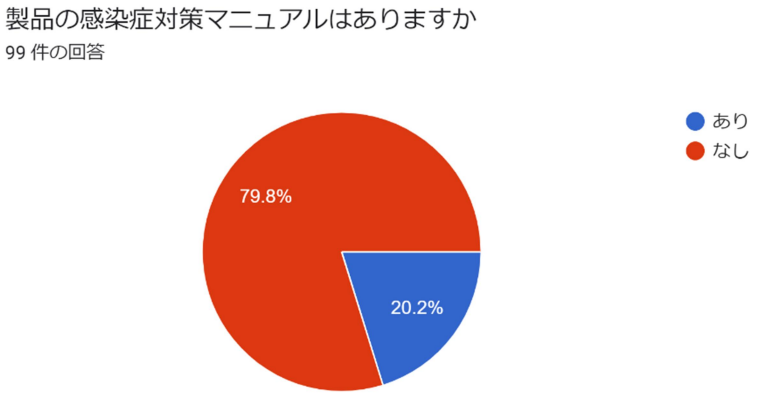


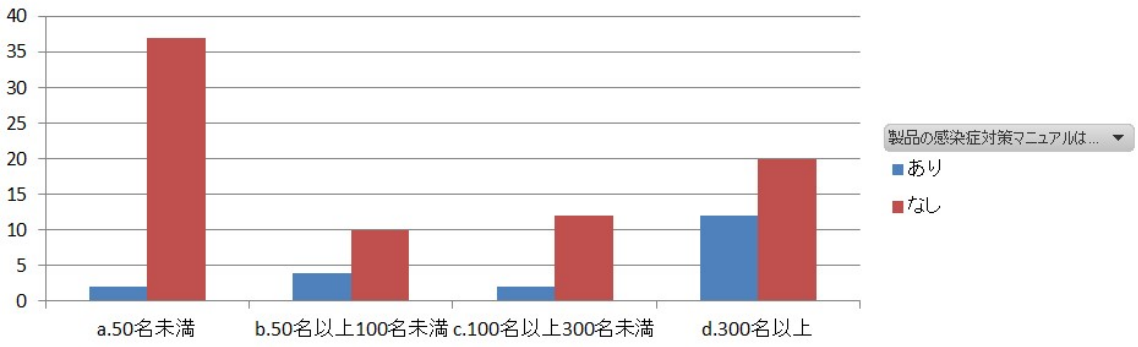


２－６．関連情報の社内への主な通達方法は、「メール」81.8%、「社内 Web 掲示板」54.5%、「口頭」35.4%、「文書配布」27.3%、「研修」7.1%であり、メールや社内 Web 掲示板による通達が多い。

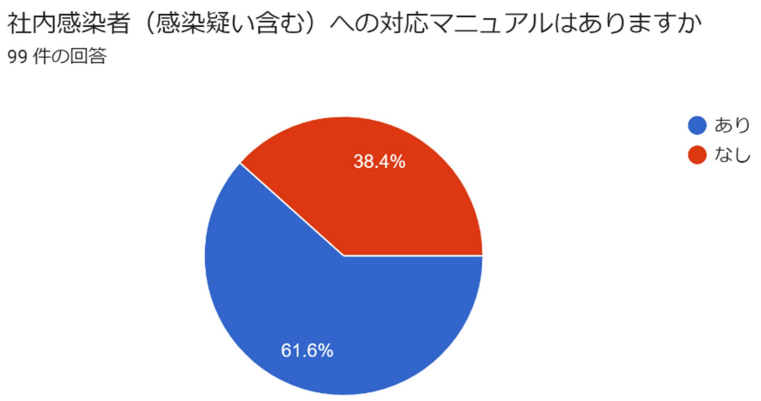


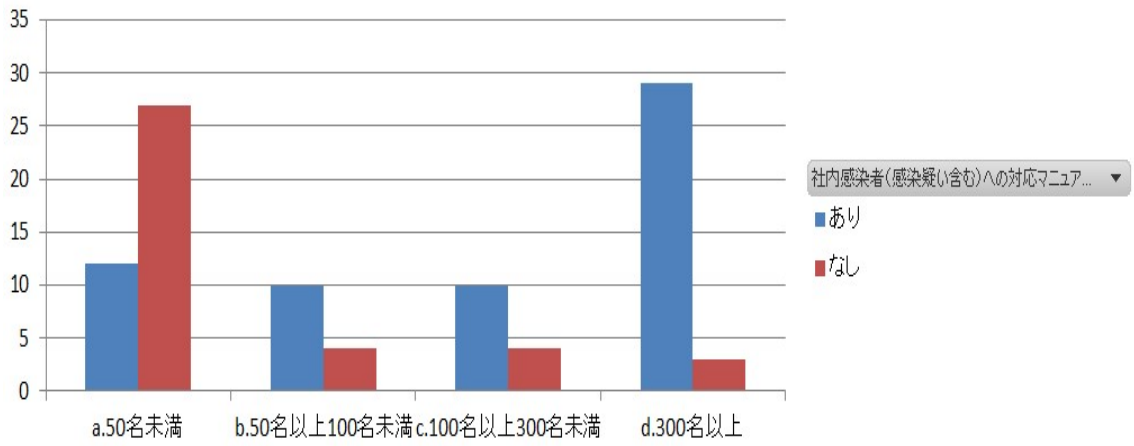
２－７．製品の感染症対策マニュアルについて、「あり」20.2%、「なし」79.8%であり、ほぼ８割の企業で製品の対策マニュアルが無い状況であった。
「なし」で５０名未満の企業が 46.8%であり作成に苦労している。





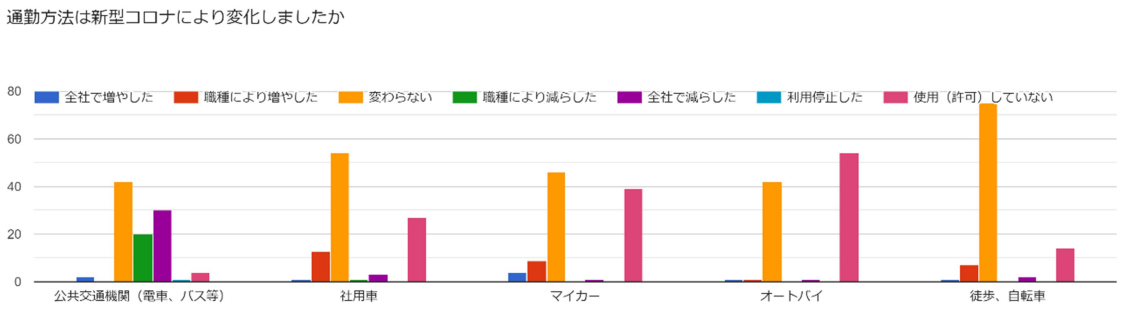
２－８．社内感染者（感染疑い含む）への対応マニュアルについて、「あり」61.6%、「なし」38.4%であり、ほぼ４割の企業で対応マニュアルが無い状況であった。
「なし」で５０名未満の企業が 71.0%であり作成に苦労している。



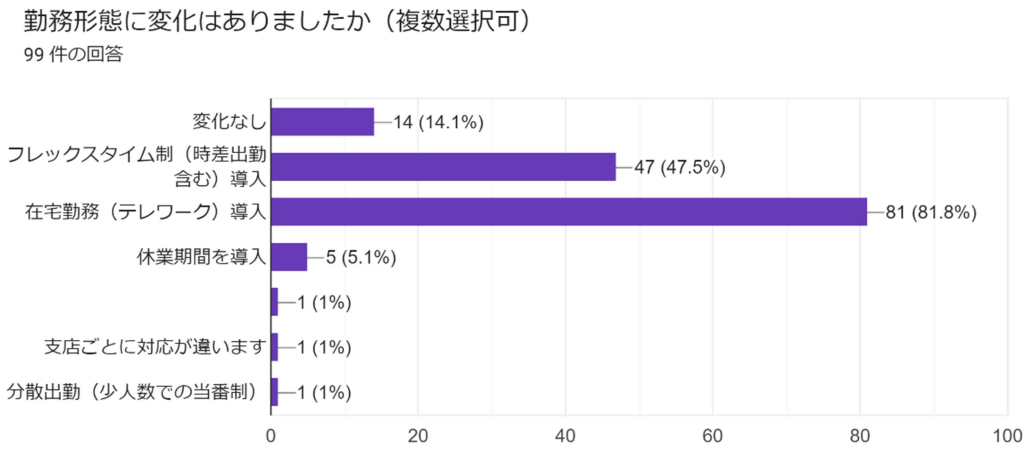


３．業務対応について

３－１．新型コロナによる通勤方法の変化について、公共交通機関（電車、バス等）では「変わらない」、「全社で減らした」、「職種により減らした」が多い。社用車やマイカーについては「変わらない」が多く、「職種により増やした」ところもある。全体的には「変わらない」が多かった。



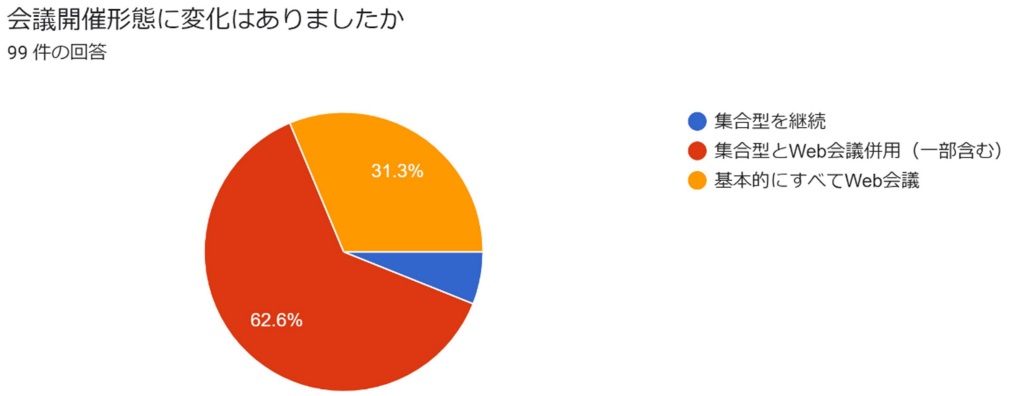
３－２．勤務形態の主な変化について、「在宅勤務（テレワーク）導入」81.8%、「フレックスタイム制（時差出勤含む）導入」47.5%、「変化なし」14.1%、「休業期間を導入」5.1%であり、やはり「在宅勤務」、「フレックスタイム制導入」が多かった。



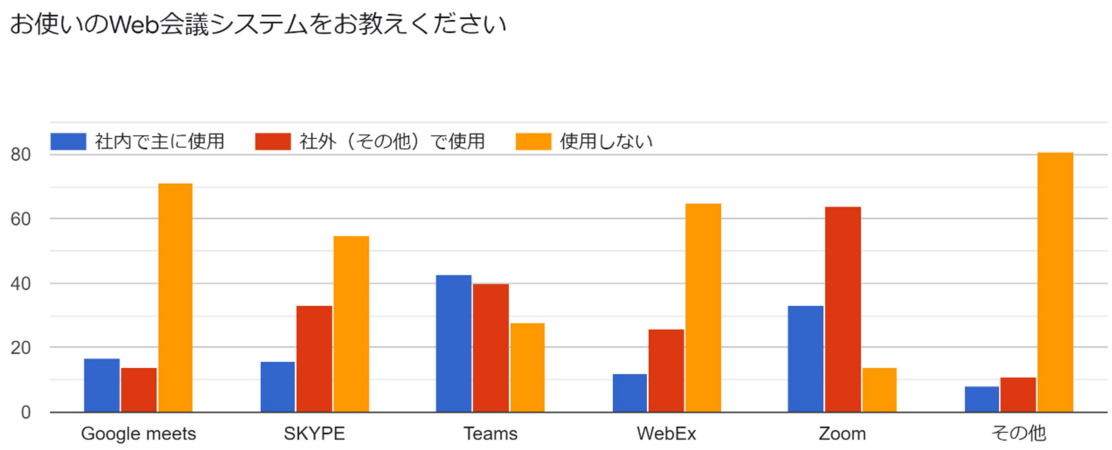
３－３．休業期間導入の場合の、その期間については以下の回答であった。
（10 件の回答）

- 2020/3/1~2020/12/28
- COCOA で通知の濃厚接触者や各家庭学校での濃厚接触者通知に基づいて特別休暇を個別に付与
- 土曜日（以前は出社でしたが、コロナ後は在宅に変更）
- 無し
- 4 月から 12 月まで
- ４月、５月、６月
- ２０２０年９月から不定期
- 休業を週１導入し、週休３日となった
- 月４日

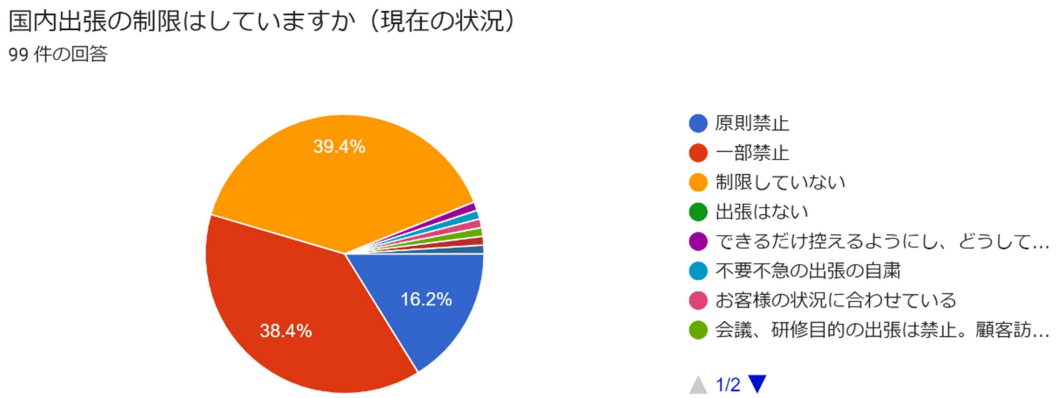
３－４．会議開催形態の変化について、「集合型と Web 会議併用（一部含む）」62.6%、「基本的にすべて Web 会議」31.3%、「集合型を継続」6.1%であった。Web 会議が浸透してきているのが分かる。



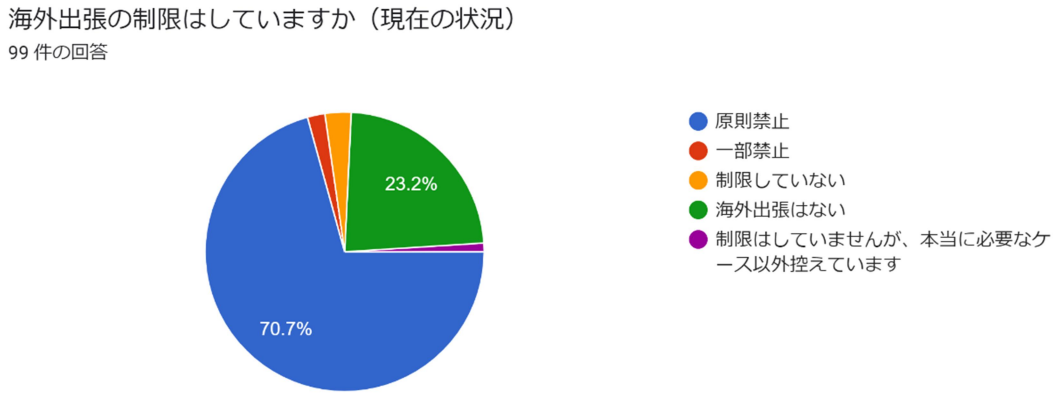
３－５．使用している Web 会議システムについて、「社内での使用」については、Teams、Zoom の順で使用比率が高く、「社外（その他）での使用」では、Zoom、Teams、SKYPE、WebEx の順で使用比率が高く、全体では Teams、Zoom の使用比率が高かった。



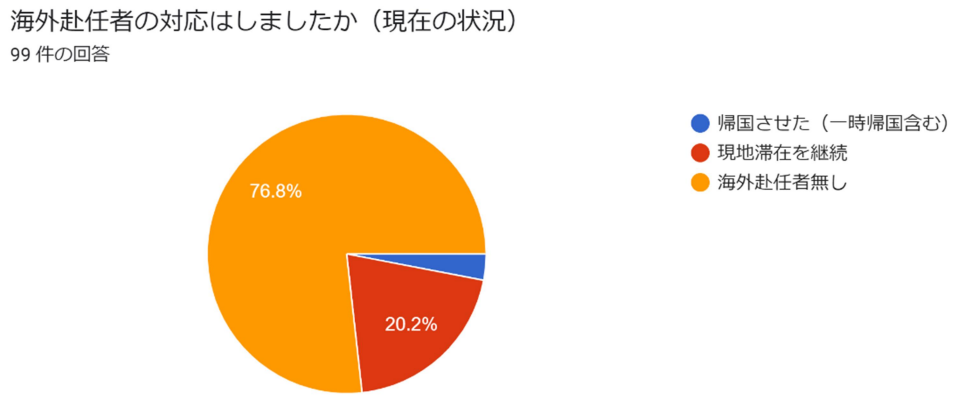
３－６．国内出張の制限についての主な内容は、「制限していない」39.4%、「一部禁止」38.4%、「原則禁止」16.2%であった。



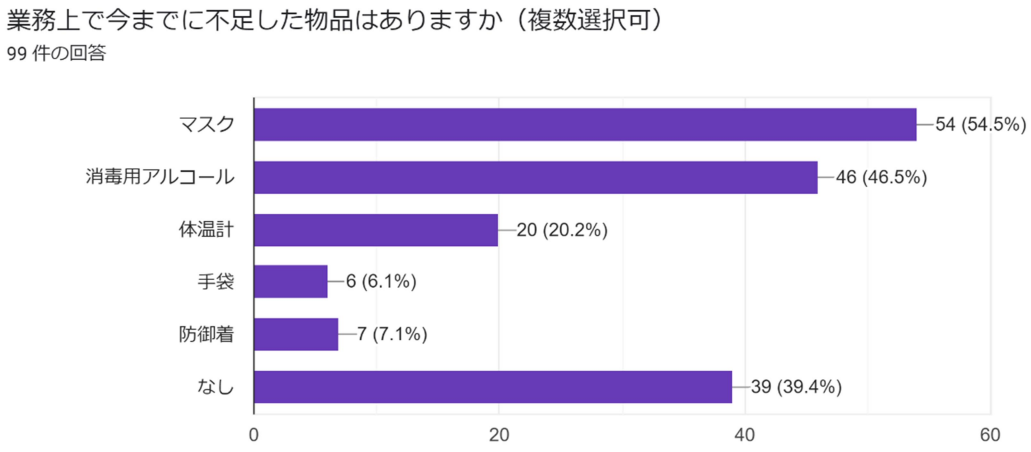
３－７．海外出張の制限については、「原則禁止」70.7%であり、ほとんどが制限していた。



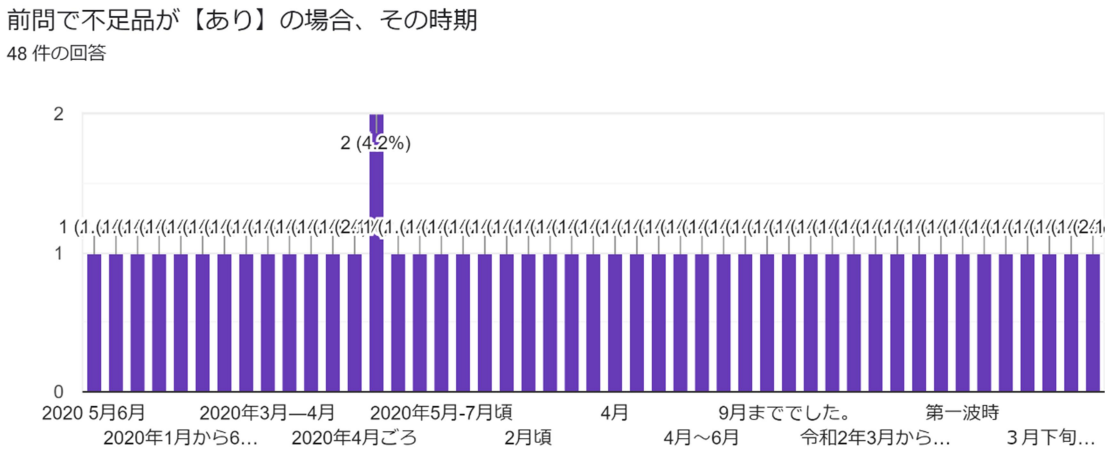
３－８．海外赴任者への対応における現在の状況は、「海外赴任者無し」76.8%、「現地滞在を継続」20.2%、「帰国させた（一時帰国含む）」3.0%であった。



３－９．業務上で今までに不足した物品について、「マスク」54.5%、「消毒用アルコール」46.5%、「体温計」20,2%、「防御着」7.1%、「手袋」6.1%であり、やはり「マスク」、「消毒用アルコール」の不足が多い。「不足物品なし」も 39.4%であった。

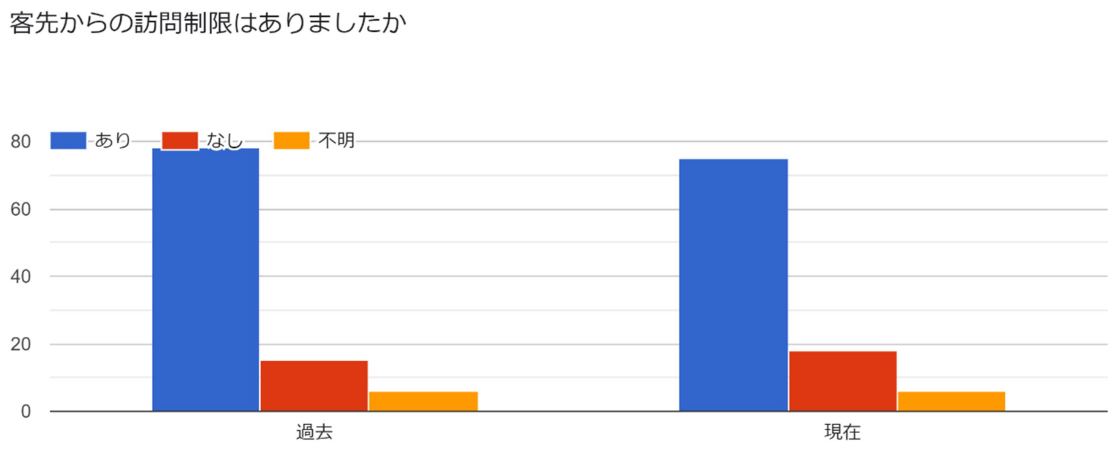


３－１０．不足品が「あり」の場合の主な時期は 2020 年 3 月～6 月の間であった。



４．顧客への対応

４－１．客先からの訪問制限があったかどうかについて、「過去」において、「あり」78.8%、「なし」15.2%、「不明」6.0%、「現在」でも「あり」75.8%、「なし」18.2%、「不明」6.0%であり、現在も訪問制限があることが分かった。



４－２．前問で客先からの訪問制限が「あり」の場合に、どのような場合かについては 76(有効回答 72)件の回答があった。
訪問制限の状況を分類すると、

1	訪問目的と事前連絡の有無によって制限する	27 件	(37.5%)
2	来訪者の出発地区による制限 （訪問者の拠点と医療機関の地域の感染状況の差）	13 件	(18.1%)
3	医療機関側の感染拡大による制限	9 件	(12.5%)
4	オンライン訪問・面談を希望する施設	9 件	(12.5%)
5	条件を問わない訪問禁止	8 件	(11.1%)
6	来訪者の感染対策や体調による制限	4 件	(5.6%)
7	訪問時期（緊急事態宣言中など）を限定して制限するもの	2 件	(2.8%)
	TOTAL	72 件	(100%)

医療機関からの訪問制限について具体的な理由について 72 件の有効回答があった。
無条件に訪問制限されたのは 11%以上あった他、訪問目的や事前の連絡の有無による訪問制限は 40%弱あり、営業目的や定期訪問といった急を要しない訪問の制限が目立った。
また訪問者の出発地域による制限も 20%弱あり、感染者数の増加が収まらない首都圏や都市部からの来院を制限する施設や訪問の 2 週間前から現地入りして待機することなど強い訪問制限を求められたとの回答もあった。
緊急事態宣言中など訪問時期によって制限されたとの回答もあった。
医療機関訪問の際に体温計測やマスク、手指消毒など感染防止対策を行うことはもちろん、新型コロナウイルス接触確認アプリケーション COCOA 導入を必須とされたとの回答もあった。
今回の医療機関への訪問制限を機にオンラインによる訪問を要求された企業も 12.5%あった。
医療機関や取引先とのオンライン訪問やリモート会議が、会員に広がっていることを示唆してい

る。

＜回答内容全体＞

1　訪問目的と事前連絡の有無によって制限する。　27 件（37.5%）

・不要不急の場合
・病院設置機器の定期点検
・営業訪問
・業務上、優先度が低い場合
・原則、不急な訪問は制限されているところもある。
・システム導入・保守対応・打合せ
・医療機関への営業行為
・顧客（企業）への営業訪問
・感染の疑いがある受信者が多い時期に、急を要さない営業訪問などの場合
・出入り制限や訪問禁止
・不要不急の訪問（定期訪問等）
・病院から不要不急の来訪を禁止されている。
・商談 PR 活動、不急案件
・商談
・営業目的での訪問
・医療施設訪問等
・不要不急の訪問
・病院訪問時アポイントの無い面会は原則不可
・商品説明など
・営業目的での病院への訪問
・病院への営業の訪問
・営業訪問を断られた
・営業訪問等
・営業活動
・商談に直接関係のない訪問の制限
・打合せ
・不要不急の営業活動

2　来訪者の出発地区による制限
（訪問者の拠点と医療機関の地域の感染状況の差）　13 件（18.1%）

・1 都 3 県からの訪問
・複数での訪問、地域により訪問制限
・地方への訪問（無条件）、都心部の訪問（発熱 37.5℃以上）
・アポなしの訪問禁止。他府県者の訪問禁止
・東京からは来るな、大阪も来るな、と言われた
・自社の所在地（大阪）での感染者が増えた場合
・県外からの禁止、２週間待機等
・主に首都圏からの移動を禁止された
・感染流行地域からの訪問

・他府県からの訪問
・県外及び外部からの入場は禁止
・県外者は不可
・東京等感染拡大地域からの訪問禁止。地方部において制限の傾向が強い

3　医療機関側の感染拡大による制限　　9 件（12.5%）

・顧客先が、新型コロナウイルスの感染拡大を心配されているとき
・客先内での感染者が出ている場合
・客先でコロナ発生や感染予防のため
・顧客でクラスター発生　訪問する社員が陰性であること
・コロナ感染者増加時に医療機関
・病院関連
・クリニックのドクターからの指示。
・施設からの指示
・クラスター発生時

4　オンライン訪問・面談を希望する施設　　9 件（12.5%）

・テレワーク期間につき電話会議にて対応
・極力 Web 会議で
・打ち合わせ会議など
・医療機関からの入構制限、面談制限
・リモート会議の推奨
・WEB で可能な場合は、WEB で
・WEB 会議を中心とするよう指示あり
・Web で可能な案件は訪問不可とした
・感染予防のため、訪問の制限、Web での打ち合わせに変更

5　条件を問わない訪問禁止　　8 件（11.1%）

・完全禁止もしくは原則禁止
・行先が病院である場合
・コロナ禍
・訪問の禁止
・訪問原則禁止
・病院：来院禁止、メーカー：患者発生
・病院（客先）への訪問禁止
・訪問はお断り

6　来訪者の感染対策や体調による制限　　4 件（5.6%）

・体温の高い人やマスクのない方
・体温制限、COCOA 必須等
・訪問 2 週間前に当該地域へ移動・待機
・打合せ延期、現地調整時の PCR 検査義務

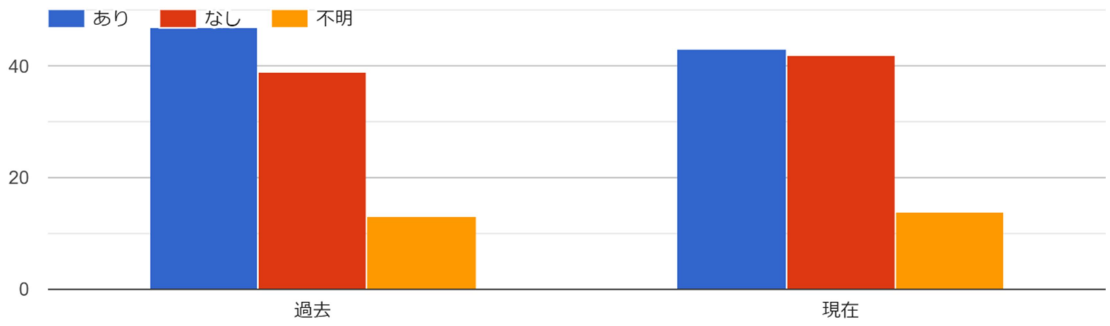
7　訪問時期（緊急事態宣言中など）を限定して制限するもの　　2件（2.8%）

・緊急事態宣言中の病院訪問

・緊急事態宣言下での来客規制

４－３．サービス部門の訪問制限があったかどうかについて、「過去」において、「あり」47.5%、「なし」39.4%、「不明」13.1%、「現在」でも「あり」43.4%、「なし」42.4%、「不明」14.2%であり、現在も訪問制限があることが分かった。

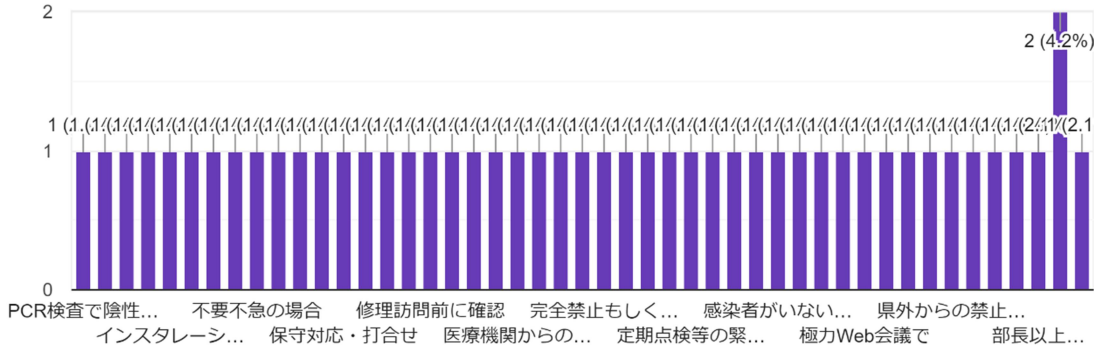
サービス部門の訪問制限はありましたか



４－４．サービス部門の訪問制限「あり」の場合、どのような場合かについては、「限定地域からの制限」、「県外からの禁止」等、保守での対応等で苦慮されていることが伺える。

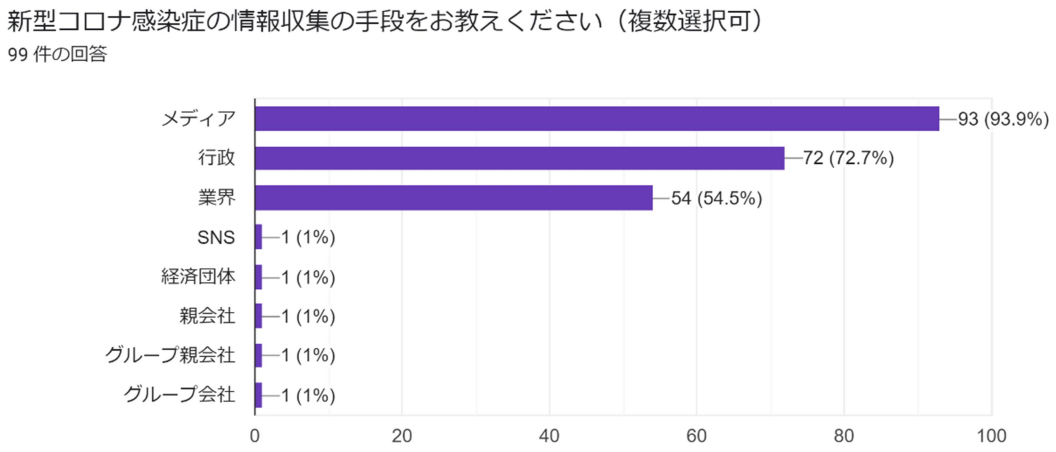
前問で【あり】の場合、どのような場合ですか

48 件の回答

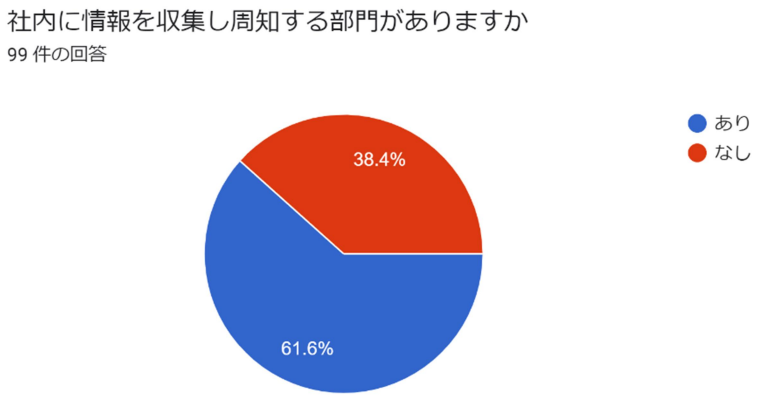


5．情報収集と社内周知

5－1．新型コロナ感染症の情報収集の主な手段については、「メディア」93.9%、「行政」72.7%、「業界」54.5%であった。



5－2．社内に情報を収集し周知する部門については、「あり」61.6%、「なし」38.4%であった。



5－3．社内に情報を収集し周知する部門が「あり」の場合、中心となる部門について、多かったのが総務部（10)、管理部（8)、管理本部（5)、総務部（4)、人事部(3)、人事総務部(3)等、企業によって対応部署名がそれぞれ異なることが分かる。

5－4．どのような情報が役立ち、どのような情報が欲しいか、については以下の 94（有効回答 92）の回答があった。

1 厚労省、行政機関や学会、専門機関が発信する情報	18 件（19.6%）
2 感染症学会などの標準感染予防策・ マニュアル・ガイドラインと事実に基づく情報	15 件（16.3%）
3 都道府県、市町村など地域の保健所からの感染情報や 海外から入国者の感染情報	14 件（15.2%）
4 PCR を受ける方法、社内で感染者が発生した場合の対応策、 濃厚接触者の定義	13 件（14.1%）
5 医療機関や地域のクラスター発生の情報、 詳細な感染経路などの情報	10 件（10.9%）

6 業界の行動指針や感染防止ガイドライン　9 件（9.8%）
7 業界の企業活動の状況（他社の対応）　7 件（7.6%）
8 その他総合的な情報　4 件（4.3%）
9 助成金、補正予算などの情報　2 件（2.2%）
TOTAL　92 件（100.0%）

この問いには、厚労省、行政機関、学会や専門機関が発信する情報を求めるというコメントが 18 件（19.6%）となり最多であった。次に感染症対策の専門機関である感染症学会などが発信する標準予防策やガイドラインの情報を 15 件（16.3%）で知りたいとした。都道府県や市町村といった地域の感染状況の情報が必要とするコメントは海外からの入国者の感染情報を含めて 14 件（15.2%）で、PCR 検査の受診方法に関する情報が役立つまたは、社内で感染者が発生した場合の対応方法や濃厚接触者の定義が必要との回答は、13 件（14.1%）と身の回りの感染者の情報やその際の対応法が知りたいということと推察する。同様に普段出入りする医療機関や地域のクラスター情報や感染経路の情報は、10 件（10.9%）で必要と答えた。業界からの情報発信として業界としての行動指針や感染防止ガイドラインの発信を求める声は、9 件（9.8%）あり業界の企業活動や他社の対応状況の情報が知りたいという 7 件（7.6%）が続く。その他として特定の情報ではなく総合的な情報が必要と答えた企業が 4 件（4.3%）あり、政府の助成金や補正予算の情報が知りたいと答えた 2 件（2.2%）もあった。

＜回答内容全体＞

1 厚労省、行政機関や学会、専門機関が発信する情報　18 件（19.6%）

・専門機関の発信する情報
・役立っています。
・自粛に向けての政府の動き、流通が滞っている業種の情報
・行動指針があるとありがたいです。メディアでもいろいろ出ていますが、やはり行政など正しい場所から正しい情報を信じるようにしています。
・行政の方針や発信された情報
・制限情報、感染対策等
・厚労省
・行政による最新の提案・推奨。とくに感染者・感染時の対策。
・行政の具体的な施策と制限事項の情報がほしい
・事実に基づく情報
・行政からの感染に関する情報、制限事項等
・偏向報道や不安を煽る報道ではない、ウイルスの専門家による事実の説明報道
・行政からの情報、産業医からの情報が役立った。不足している情報は特にない。
・治療方法の情報が少ない
・行政、学会、病院団体等の動向
・行政のオフィシャル情報
・行政の通知は LINE 等ですでに直接入手可能なので特に期待しない。
・公的施策の紹介

2 感染症学会などの標準感染予防策・
マニュアル・ガイドラインと事実に基づく情報　15 件（16.3%）

・都道府県ごとのコロナ感染者の増減
・保健所等の情報
・市区町村の対応状況
・地域別感染状況　入国時制限状況
・感染者数、感染防止対策
・地域別状況の把握
・どこに感染者が多いか
・感染経路、感染源
・感染者数の推移、都道府県別の集計
・各県のコロナ患者数に対して その地域やコロナ患者を取り扱っている施設名
・感染者数の情報により、現状把握ができた。
・地域ごとの患者数を参考に
・市町村別感染者状況
・感染の感染状況（場所や具体的な感染源など）より具体的なものが知りたい。

3 都道府県、市町村など地域の保健所からの感染情報や海外からの入国者の感染情報
14 件（15.2%）

・感染症学会や厚労省の HP
・感染予防と疑いの基準
・感染症学会などの知見
・感染対策に関することや本当に気を付けなければならない優先度等
・感染予防策
・感染予防方法
・感染症対策ガイドライン
・感染防止方法
・感染対策
・具体的な感染症対策
・予防対策など
・感染症に対する対応方法
・感染回避対策
・感染対策の情報
・ガイドラインを参考に対策を行った

4 PCR を受ける方法、社内で感染者が発生した場合の対応策、濃厚接触者の定義
13 件（14.1%）

・具体的な対応方法
・社内で感染者が出たときの対処方の指針
・簡易な PCR 検査方法の情報があれば助かります
・従業員が感染した際の対応
・濃厚接触者の定義

・感染対応方法に関する情報
・濃厚接触者の定義や感染対策についての情報
・感染対策について、感染と疑われる際の行動基準について
・感染症対策の方法、感染者が発生した場合の対応。全国の地域別の訪問規制情報など
・感染者が出た場合の企業としての適切な対処方法（対外、社内）に関する情報
・社内での感染速報
・陽性者発生時や濃厚接触者発生時の対応ガイド
・感染者が出た場合の対応例（地域別）。

5 医療機関や地域のクラスター発生の情報、詳細な感染経路などの情報

10 件（10.9%）

・【役立った】クラスター発生施設名・陽性患者数　【欲しい】感染経路
・新型コロナ感染症の感染者がどの様な場面、状況(対面メートル、防護）で感染し、一緒に居ながら感染しなかった方の状況(対面メートル、防護）について具体的な資料を充実して知らせて頂きたい。また、スーパーコンピュータ富岳を使用した防護品の効果やエアロゾルの散乱状況や換気のシミュレーションの資料をまとめて資料提供を望みます。
・同ビル内での発生情報
・感染者情報、感染地域情報、対応対策情報
・製品の特性上、クラスター情報は必ずチェックしている
・感染の有る病院名等
・院内感染が発生した場合の周知
・全国の医療機関の面会制限状況
・病院内クラスター発生状況等
・クラスター発生時に詳細を公表してほしい。

6 業界の行動指針や感染防止ガイドライン　9 件（9.8%）

・業界としての対応指針
・感染対策のマニュアル（特に注意すべき点）
・業界のガイドライン
・感染拡大防止に寄与する行動ガイドライン等
・感染しない、させない、を基本行動としており全ての項目が役に立っています。
・業界独自の感染情報や規制等
・業界に関する制約状況、ガイドライン
・業界対応・助成金・歯科医師会会長からのメッセージ
・行動制限や規制緩和などの情報

7 業界の企業活動の状況（他社の対応）　7 件（7.6%）

・他社の対応方法
・感染者発生の会社や所在地
・他社の対応事例

・オフィスビル内の感染者発生状況。
・感染者数、各企業における対策
・各社の感染対策の実例情報
・他社の対応や動向、顧客等との Web によるコミュニケーション活動（活用）事例

8 その他総合的な情報　4 件（4.3%）

・補正予算
・企業支援情報
・多角的に情報取集し、当社に当てはまる情報を適宜採用した。
・標準的な対策方法、助成金、オンラインでの業務運用ノウハウ

9 助成金、補正予算などの情報　2 件（2.2%）

・ニュース
・情報が混乱している。整理して発信できるメディアが必要

５－５．JIRA への要望には以下の回答があった。
（93 件の回答）
JIRA への要望について、情報 48 件（52%）、ガイドライン 22 件（23.7%）、要望 7 件（7.5%）、マニュアル 2 件（2.2%）、状況 2 件（2.2%）、その他 6 件（6.5%）、特になし 6 件（6.5%）であった。

・情報　48 件（52%）

・行政情報の簡潔な取りまとめ、病院関係からの情報
・イベントの影響情報
・病院関係からの情報
・行政情報の簡潔な取りまとめ
・各種情報ソース毎のまとめ
・行政情報の簡潔な取りまとめ、病院関係からの情報、学会現況
・展示会の開催方法（Web 利用、等）の情報
・例に記載の情報は必要です。
・例にもありますが、行政情報の簡潔な取りまとめなどあると嬉しいです。
・イベント開催予定について
・行政情報の簡潔な取りまとめ、病院関係からの情報、学会現況
・イベント（展示会、学会）の影響情報、等
・行政情報のまとめ。展示会、学会などの影響。
・行政からの情報
・市場で求められている医療機器他の情報
・病院関係からの情報、学会現況
・行政情報の簡潔な取り纏め
・感染対策についての新しい知識等
・病院関係からの情報、イベント（展示会、学会）の影響情報

・感染対策や対応等の情報
・医療機関訪問に関する制限やルール等
・医療業界や病院関係からの情報
・学会現況、学会・展示会等イベント開催情報
・行政、病院関係からの知りづらい情報
・行政情報のタイムリーなまとめは欲しいですね。
・イベントの開催状況（Web?リアル実施？）
・JIRA 団体としての取り組み、感染防止対策の資料（防止の方法、感染者が発生した場合の対応例、準備をしておくべきこと）など
・学会現況、特に ITEM2021 の開催情報
（展示場での開催が取りやめになる場合の判断時期）
・行政情報、イベント実施情報
・医療機関の情報
・例との通りにお願いします（役に立ってます）
・イベントへの影響に関する情報
・ウイルス感染対策に効果のある薬剤・機器の更新情報。特に既存のアルコールや次亜塩素酸ナトリウム以外の効果が認められた薬剤と、新型コロナ又は類似のウィルス（サーズなど）でも対策効果が明確に提示できている機器の情報
・業界全体のイベントなどについて
・病院経営状況への影響
・集団感染の発生病院
・イベントへの影響等が早期に入手できれば提供いただきたい
・行政情報、医療機関からの情報、学会からの情報、イベント情報など
・病院側の状況や学会の現状について
・客先訪問時の共通ルールの策定など
・情報の発信が少ないため、行政情報の簡潔な取りまとめ、病院関係からの情報、学会現況全般
・病院関係や展示会などの情報
・イベント等
・学会等のイベント情報
・予防・治療に関する情報
・行政や医療機関の情報（特に行政、県単位での情報）
・行政情報の簡潔な取りまとめ。
・イベント（展示会、学会）の影響情報をタイムリーに案内してほしい

・ガイドライン　22 件（23.7%）
・ガイドラインの提示
・JIRA 団体としての取り組み（ガイドライン提示等）
・病院関係からの情報、JIRA としてのガイドライン提示
・ガイドラインがあれば助かります。
・メディアで報道はされているが厚生労働省の方針等
・社内および病院への対応についてのガイドライン

・JIRA 団体としての取り組み（ガイドライン提示等）
・業界としてのガイドラインの案内
・業界団体としての指針(様々な意見がある中の客観的判断など)
・JIRA 団体としての、ガイドライン提示
・JIRA 団体としての取り組みとしてのガイドラインの提示は是非お願いします。
・JIRA 団体としてのガイドラインの提示
・感染症対策のガイドライン
・臨床施設を訪問する際のガイドラインの取り纏め
・取引先及び病院施設によって対応が異なるので業界団体としてガイドラインがあればありがたいです
・JIRA 団体としての取り組み（ガイドライン提示等）
・JIRA 団体としての取り組み（ガイドライン提示等）
・イベント展示会等のガイドライン
・JIRA 団体としての取り組み（ガイドライン提示等）
・対応のポイント（ガイドライン作成での参考）
・病院関係からの情報、学会現況、JIRA 団体としての取り組み（ガイドライン提示等）
・学会の展示、非展示予定のとりまとめと展示方針の JIRA ガイドライン提示

・要望　　7 件（7.5%）

・医療施設訪問時に PCR 検査を求められるケースが多々ある。医療従事者を支える為に保守を実施している。業務訪問での PCR 検査は補助して欲しい。
・医療機器のメンテナンス、保守で訪問するサービス員の新型コロナ感染症への対応で医療機器の企業は対策費用(マスク、消毒液、防護具、テレワーク環境整備、感染室への入室後の安全性確保のための宿泊費)の費用が継続して用意しなくてはならず企業収益に影響を受けており政府、関係省庁に補償を望みます。医療機関は勿論優遇補償は最優先ですが、医療機器のメンテナンス、保守を担うサービス員への補償も望みます。独自で各社毎の危険手当、新型コロナ感染症手当を出しておりこれも企業収益に影響を及ぼしております。日本の医療をバックヤードで支える人達にも優遇を望みます。危険性から離職が目立つのも事実です。宜しくお願い致します。
・病院訪問マニュアルの作成　オンライン勉強会等の充実
・ITEM などの大型イベントに関して JIRA としての共通見解。決してメーカーごとの判断を求めて欲しくない。
・新型コロナによって医用機器の販売へどの程度の影響があったか集計してほしい
・マスコミに対する事実の伝達(無駄に不安を煽るような事実誤認報道が多すぎる)
・ＪＩＲＡとしての対応

・マニュアル　　2 件（2.2%）

・簡易な PCR 検査方法と、会員他社コロナウウイルス対策マニュアルがあればほしい。
・病院訪問を前提とした感染防止マニュアルの発行

・状況　　2 件（2.2%）

・行政、病院機関の対応状況

・他社の動向　同業他社ではどのような対応をしているか？

・その他　　6件（6.5%）

・コロナ禍での放射線診療の継続の有用性
・JIRA の取り組み
・マスメディアへの事実報道への申し入れ
・画像診断機器分野での行政や学会等への JIRA の要望、およびレスポンス ITEM 等の展示会の方向性
・JIRA 団体としての取り組み
・JIRA としての取組みは提示して欲しい。

・特になし　　6件（6.5%）

・特になし
・特に無し(個々の企業により形態・状況が異なるから)
・なし
・特にありません。
・今のところ特に思い当たりません。
・特にない。

6．まとめ（総括）

会員企業の皆様のご協力のもと今回のアンケート調査により、現状を把握することができた。各企業とも情報を集めることに関心があることが把握できた。中でも行政・病院・学会・イベントなどでの、感染の対応・予防・状況・開催・治療などが求められている。特に JIRA としてのガイドライン作成等について期待する意見が多かった。

他にも要望として、国に対して、コロナ対策としての環境整備など整えるためのコスト負担が各企業に発生しており、その補償を求める声などもあった。

今後の活動において、引き続き情報提供を行うことと、JIRA 版の感染防止ガイドライン（行動指針、訪問時や製品の感染症対策マニュアル等）の作成が急務であると言える。

JIRA 会員企業の皆様がコロナ禍を乗り切り、早期に次のステージを迎えることを願うばかりです。大変お忙しい中、アンケート調査にご協力を頂きまして、感謝申し上げます。

以上